



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月7日  
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 クワザワ  
コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 藤川 俊明 TEL 011-864-1111  
四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	69,926	2.6	646	△28.6	780	△22.7	493	△16.3
30年3月期第3四半期	68,146	1.0	905	△2.4	1,009	△1.6	589	△1.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 405百万円 (△45.7%) 30年3月期第3四半期 746百万円 (2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	32.83	—
30年3月期第3四半期	38.80	—

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	47,329	12,745	26.6
30年3月期	42,457	12,397	28.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 12,607百万円 30年3月期 12,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	12.00	12.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成30年6月30日を基準日として平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成31年3月期の年間配当金予想は当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	0.7	970	7.2	1,050	0.7	660	11.9	43.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	16,694,496株	30年3月期	16,694,496株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,664,956株	30年3月期	1,664,772株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	15,029,593株	30年3月期3Q	15,185,691株

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害の影響が一巡し、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が緩やかに持ち直していることに加え、企業収益の好調に伴い設備投資が増加していることから、景気は回復基調を持続しています。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、設備投資が省力化投資や情報化投資へのニーズを背景に好調に推移したものの、公共工事は2016年度補正予算の執行による押し上げ効果の一巡等で弱含み、住宅投資も貸家を中心としたピークアウトに伴い減少基調にあることに加えて、労務費や建設資材価格の高騰もあり、厳しい経営環境となりました。

このような環境において当社グループは、顧客獲得と販売シェアの拡大を重点に事業活動を展開いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高699億26百万円（前年同期比2.6%増）となりました。利益におきましては、営業利益は6億46百万円（同28.6%減）、経常利益は7億80百万円（同22.7%減）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億93百万円（同16.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 建設資材

住宅投資が減少基調にあるものの売上高は485億32百万円（前年同期比2.4%増）となり、競争激化による利益率低下などからセグメント利益は5億54百万円（同14.8%減）となりました。

#### 建設工事

大型物件の完工などもあり売上高は180億98百万円（同3.6%増）となりましたが、労務費の上昇などからセグメント利益は3億58百万円（同26.3%減）となりました。

#### 資材運送

前年度新設した倉庫の効果もあり売上高は29億80百万円（同1.6%増）となりましたが、燃料費の高騰などからセグメント利益は2億51百万円（同15.5%減）となりました。

#### その他

売上高は3億15百万円（同2.6%減）、セグメント利益は93百万円（同33.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比48億71百万円増加して473億29百万円となりました。流動資産は同53億78百万円増加して360億58百万円、固定資産は同5億7百万円減少して112億70百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同1億74百万円減少して78億88百万円となりました。無形固定資産は、同94百万円減少して5億30百万円となりました。投資その他の資産は、同2億38百万円減少して28億50百万円となりました。

#### (負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比45億23百万円増加して345億84百万円となりました。流動負債は、同48億7百万円増加して304億7百万円、固定負債は同2億84百万円減少して41億76百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、電子記録債務の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

#### (純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比3億47百万円増加して127億45百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.9%から26.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,417	5,997
受取手形及び売掛金	19,680	22,799
商品及び製品	418	523
販売用不動産	1,183	1,258
未成工事支出金	2,498	4,949
原材料及び貯蔵品	27	58
その他	496	501
貸倒引当金	△40	△29
流動資産合計	30,679	36,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,716	3,646
土地	3,342	3,330
その他(純額)	1,004	911
有形固定資産合計	8,062	7,888
無形固定資産		
のれん	452	347
その他	173	183
無形固定資産合計	625	530
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	225	236
その他	3,006	2,755
貸倒引当金	△142	△140
投資その他の資産合計	3,089	2,850
固定資産合計	11,778	11,270
資産合計	42,457	47,329

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,946	14,328
電子記録債務	6,034	8,878
短期借入金	3,030	2,030
1年内返済予定の長期借入金	300	290
未払法人税等	184	185
賞与引当金	207	85
完成工事補償引当金	30	31
その他	2,864	4,577
流動負債合計	25,599	30,407
固定負債		
長期借入金	2,577	2,359
退職給付に係る負債	79	85
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	1,576	1,504
固定負債合計	4,460	4,176
負債合計	30,060	34,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	327	326
利益剰余金	11,673	12,111
自己株式	△446	△446
株主資本合計	11,971	12,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	197
退職給付に係る調整累計額	△7	2
その他の包括利益累計額合計	291	199
非支配株主持分	134	137
純資産合計	12,397	12,745
負債純資産合計	42,457	47,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	68,146	69,926
売上原価	61,882	63,848
売上総利益	6,264	6,078
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,637	2,684
その他	2,720	2,747
販売費及び一般管理費合計	5,358	5,431
営業利益	905	646
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	35	35
持分法による投資利益	27	32
雑収入	91	116
営業外収益合計	182	210
営業外費用		
支払利息	53	52
債権売却損	17	16
雑損失	7	7
営業外費用合計	77	76
経常利益	1,009	780
特別利益		
固定資産売却益	22	195
投資有価証券売却益	5	0
補助金収入	—	83
特別利益合計	28	279
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	61	107
固定資産圧縮損	—	82
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	14
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	4	—
特別損失合計	69	204
税金等調整前四半期純利益	969	854
法人税等	370	357
四半期純利益	599	497
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	589	493

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	599	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	△101
退職給付に係る調整額	12	9
その他の包括利益合計	147	△92
四半期包括利益	746	405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736	401
非支配株主に係る四半期包括利益	9	3



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,418	17,471	2,932	67,822	323	68,146	—	68,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,016	167	440	1,625	36	1,661	△1,661	—
計	48,435	17,639	3,373	69,448	360	69,808	△1,661	68,146
セグメント利益	650	486	297	1,435	140	1,575	△669	905

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△669百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,532	18,098	2,980	69,611	315	69,926	—	69,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	965	400	486	1,852	62	1,915	△1,915	—
計	49,498	18,498	3,466	71,463	378	71,841	△1,915	69,926
セグメント利益	554	358	251	1,164	93	1,258	△611	646

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△611百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△678百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。